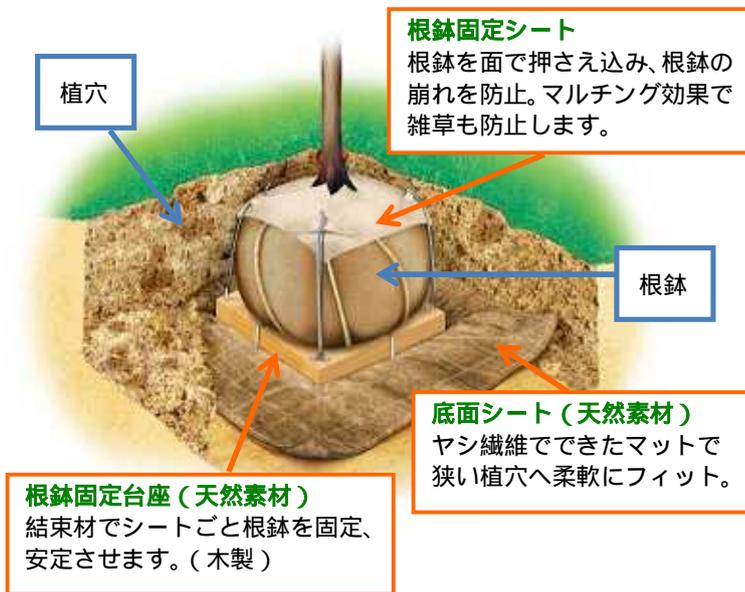


G・フィットの構造

G・フィットは街路樹においてニーズの高い低・中木をカバーする低コスト地下支柱です。地面とかみ合って風に耐える力を生み出す底面のマットと、面で根鉢を押さえ込むシートが一体となって、樹木を強力に固定。支柱が地表に出ないため、樹木本来のすっきりとした樹形を演出することができます。

【G・フィット】サイズ：低・中木（樹高3m以下）

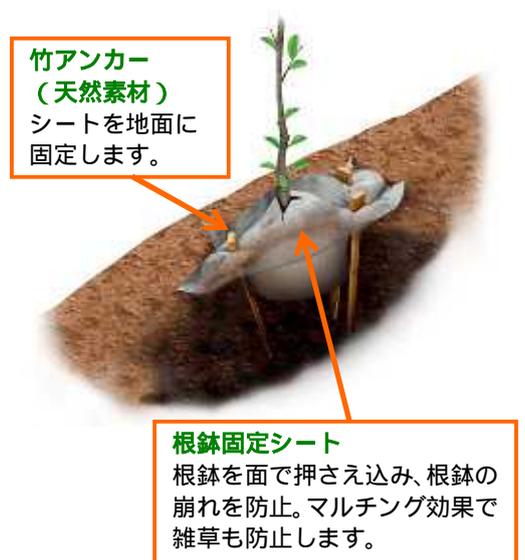
4400円/基（材料費・工事費、税別）



注 底面シートはアンカーピンを打ち込んで地面に強力に固定します。屋上緑化では防水層を傷つける恐れがあるため使用できません。

1m以下の低木には、さらに低価格の【マルチサポート】を使用します。

600円/基（材料費・工事費、税別）



G・フィット 施工の流れ



(1) 底面シートを敷き、アンカーピンで固定する



(2) 樹木を台座に乗せる



(3) 根鉢固定シートを被せて結束材で固定する



(4) 土を被せ、完成

効果を実験

- ・風を受けて樹木が大きくなった場合も、根鉢はしっかりと固定されています。
- ・支柱に結束固定する従来工法では、樹木が風から受ける力が固定部分に集中しやすく、固定点より枝先側が折れる傾向があります。G・フィットでは樹木全体が大きくなり、受けた力を逃がしています。



地下支柱とは

地下支柱の役割

野山の樹木は支柱がなくても順調に育ちます。種から育った樹木は根を四方に張り巡らせており、地上部と地下部(根)のバランスが保たれているからです。しかし、樹木を移植するとそのバランスが崩れます。

移植後間もない樹木は十分に根が伸びておらず、自らの樹体を支えられないため、倒木防止策として「支柱」が必要となります。また樹木が風を受けると根も微妙に動かされ、「根切れ」が起こります。根は一度切断されたところからは伸びないため、「支柱」によって根が動かないようにし、根の伸張と活着を促します。

地下支柱開発の背景

1987年に、東邦レオは最初の地下支柱を開発しました。当時、支柱を地下埋設型にするとの発想はなく、試行錯誤の中から、植穴の底に地中アンカーを打ち込み、根鉢をワイヤーで結束する「地下支柱」を発案、製品化しました。1990年、国際花と緑の博覧会(大阪万博)での全面採用をきっかけに、地下支柱の需要は増加し、誕生から20年以上たった現在では、都市緑化のシーンにおけるごく一般的な資材となりました。

地下支柱の特徴

丸太などの支柱部材が表に見えないため、樹姿のもつ自然な美しさを維持し、景観性に優れる。地下支柱の耐風力は他の支柱材に比べて強く、ほとんどの樹形、大きさを選ばずに対応可能。地下支柱の利用で、狭小な街路や建物外構など、スペースの限られた場所を広く活用できる。降雪地帯では除雪時に支柱を引っ掛ける危険性がない。

東京都環境局「緑の東京10年プロジェクト」

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/06/70h68100.htm>

「緑あふれる東京の再生」を目指して、東京都環境局が平成19年に発表した本プロジェクトは、4つの大きな方針のうちの一つに街路樹の倍増計画を掲げています。

方針2 街路樹の倍増などによる緑のネットワークの充実

東京にはこれまで培われてきた皇居外苑や代々木公園などの一定規模の緑があるが、これらを有機的に結びつけた環境資源としての活用が不十分である。東京を緑あふれる都市に再生するためには、今ある緑のネットワーク化を推進していくとともに、新たな緑の創出に東京全体で取り組んでいく必要がある。

街路樹は、無電柱化の推進等により、今後4年間で概ね70万本まで整備し、

平成27年度末には100万本に倍増

(「緑の東京10年プロジェクト」方針2より冒頭部分を抜粋)

東邦レオ株式会社 会社概要 <http://www.toho-leo.co.jp>

屋上緑化・壁面緑化・インドアグリーンなど様々な場所の緑化や、高气密高断熱住宅を実現する内断熱・外断熱工法の施工、外付けブラインドによる日射コントロール等、快適空間の提案・実現に総合的に携わる企業。

[設立] 1965年1月23日

[資本金] 3億720万円

[従業員] 197人(平成21年8月現在)

[事業] 緑化事業、外断熱事業、耐火事業

財団法人東京都公園協会 概要 <http://www.tokyo-park.or.jp/profile/index.html>

東京都の緑化を推進するとともに、都民の潤いある都市生活を守るために活用促進・管理を手がける。

[所在地] 東京都新宿区歌舞伎町2-44-1

[設立] 1954年2月25日(財団法人設立許可)

[職員数] 682名(平成21年4月1日現在)

[事業規模] 135億8,057万円(平成21年度予算)